



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 昂

コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西村 道子

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当部長

(氏名) 岩下 敏明

TEL 099-227-9505

四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	664	△6.7	△79	—	△71	—	△111	—
28年2月期第1四半期	712	2.1	△47	—	△38	—	△50	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年2月期第1四半期	△18.81	—
28年2月期第1四半期	△8.55	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	7,035	—	3,169	—	—	45.1
28年2月期	7,019	—	3,363	—	—	47.9

(参考)自己資本 29年2月期第1四半期 3,169百万円 28年2月期 3,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,589	△4.4	△28	—	△13	—	△74	—	△12.56
通期	3,379	△3.8	157	48.8	185	△44.7	46	△70.1	7.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	6,935,761 株	28年2月期	6,935,761 株
29年2月期1Q	1,020,083 株	28年2月期	1,020,083 株
29年2月期1Q	5,915,678 株	28年2月期1Q	5,917,073 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 表示方法の変更	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
4. 補足情報	7
(1) 販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、株価の下落、円高の進行により企業収益に陰りがみられ、個人消費にも停滞感があり、景気の回復は不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において当社は、中学部に受講科目の少ないコースを導入し、主に部活動生のニーズへの対応を図りました。高等部においてはこれまで行っていたライブ授業を廃止し、全面的に東進衛星予備校のフランチャイズ教室運営に移行いたしました。

また、教室運営と人的資源の効率的運用を図るため、末吉校（鹿児島県曾於市）、個別指導加治屋教室（鹿児島県鹿児島市）、個別指導明午橋教室（熊本県熊本市）、個別指導水前寺公園教室（熊本県熊本市）、個別指導平尾教室（福岡県福岡市中央区）の5教室を閉校いたしました。

一方、小学生を対象として脳力開発を行う新ブランド「すばるアカデミー城西教室」を鹿児島市内に開校いたしました。

生徒構成においては、個別指導教室の一部を閉校したことと、中学部の既存のコースにおいて前年実績を下回る状況となりましたが、東進衛星予備校の動員は順調に推移しております。

経費面においては、前年をわずかに下回りの削減となりましたが、4月に発生した「平成28年熊本地震」により、被害を受けた熊本県内の教室の建物・設備に関する原状回復費用等69百万円を特別損失に見積り計上いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は664百万円（前年同期比6.7%減）となり、営業損失は79百万円（前年同四半期の営業損失47百万円）、経常損失は71百万円（前年同四半期の経常損失38百万円）、四半期純損失は111百万円（前年同四半期の四半期純損失50百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて16百万円増加して7,035百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ70百万円増加して419百万円、固定資産は前事業年度末に比べ54百万円減少して6,615百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金と繰延税金資産が増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ209百万円増加して3,865百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ92百万円減少して1,405百万円、固定負債は前事業年度末に比べ301百万円増加して2,459百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、前受金の増加より短期借入金と未払法人税等の減少が大きかったことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ193百万円減少して3,169百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払い及び四半期純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想は、平成28年4月13日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、平成28年7月7日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(3) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前第1四半期累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期累計期間の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,765千円は、「減価償却費」784千円、「その他」981千円として組替えております。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成29年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.1%から30.7%に変更されます。また、平成31年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.1%から30.5%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産が11,614千円減少し、その他有価証券評価差額金が498千円増加し、法人税等調整額(借方)が12,112千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,799	187,173
営業未収入金	10,008	4,656
有価証券	19,768	23,385
教材	51,735	31,389
貯蔵品	1,879	1,831
繰延税金資産	57,785	101,118
その他	47,920	70,512
貸倒引当金	△710	△350
流動資産合計	349,187	419,717
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,038,187	2,012,445
土地	3,591,231	3,591,231
その他(純額)	68,805	65,089
有形固定資産合計	5,698,224	5,668,766
無形固定資産	38,642	36,785
投資その他の資産		
繰延税金資産	241,911	237,602
投資不動産(純額)	282,716	282,157
その他	408,335	389,989
投資その他の資産合計	932,962	909,750
固定資産合計	6,669,830	6,615,301
資産合計	7,019,018	7,035,019
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,981	2,009
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	725,595	820,695
未払金	85,952	43,048
未払法人税等	117,911	7,035
前受金	67,287	244,177
賞与引当金	82,522	57,980
ポイント引当金	22,365	25,588
資産除去債務	4,954	9,200
災害損失引当金	—	69,480
その他	140,198	126,536
流動負債合計	1,497,770	1,405,751
固定負債		
長期借入金	1,350,912	1,649,130
資産除去債務	9,200	—
退職給付引当金	648,874	660,069
株式給付引当金	23,521	26,433
長期末払金	92,772	92,772
その他	32,832	31,221
固定負債合計	2,158,113	2,459,628
負債合計	3,655,883	3,865,379

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	1,885,568	1,698,982
自己株式	△513,432	△513,432
株主資本合計	3,334,575	3,147,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,558	21,648
評価・換算差額等合計	28,558	21,648
純資産合計	3,363,134	3,169,639
負債純資産合計	7,019,018	7,035,019

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	712,279	664,802
売上原価	609,477	602,886
売上総利益	102,802	61,916
販売費及び一般管理費	150,444	141,742
営業損失(△)	△47,642	△79,826
営業外収益		
受取利息	72	33
有価証券利息	2,681	2,394
受取配当金	27	42
受取家賃	4,856	4,768
受取手数料	4,980	3,793
その他	588	657
営業外収益合計	13,206	11,691
営業外費用		
支払利息	2,550	1,658
減価償却費	784	666
その他	981	968
営業外費用合計	4,315	3,293
経常損失(△)	△38,751	△71,427
特別損失		
固定資産除却損	0	0
和解金	4,500	—
災害損失引当金繰入額	—	69,480
特別損失合計	4,500	69,480
税引前四半期純損失(△)	△43,251	△140,907
法人税、住民税及び事業税	5,840	5,392
法人税等調整額	1,470	△35,023
法人税等合計	7,310	△29,630
四半期純損失(△)	△50,562	△111,277

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

当第1四半期累計期間の販売実績(売上高)は以下のとおりであります。

(単位：千円、単位未満切捨)

部 門	前第1四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	比較増減
幼児・小学部	204,561	201,671	△2,890
中学部	402,380	375,465	△26,914
高等部	32,414	34,959	2,545
個別指導部	57,716	47,338	△10,377
その他	15,207	5,368	△9,839
合 計	712,279	664,802	△47,477

(注) 1 その他は、合宿収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。